

令和7年度 兵庫県 産業労働施策について

令和7年7月30日
兵庫県産業労働部
次長 塩見 彰浩

1.重要施策体系表

I.兵庫を牽引する新たな産業の創出

- 1.成長産業の育成
- 2.スタートアップエコシステムの形成
- 3.科学技術基盤を活用した技術革新支援

II.中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

- 1.DX等による生産性の向上
- 2.経営の持続性向上
- 3.地場産業の競争力強化

III.地域経済を支える人材の育成・確保

- 1.多様な人材の確保
- 2.誰もが生き生きと働ける環境づくり
- 3.人への投資の促進

IV.国際交流の推進

- 1.多文化共生社会の推進
- 2.国際ネットワークの構築

V.観光による交流人口の拡大

- 1.大阪・関西万博、神戸空港国際化を契機とした兵庫観光の振興
- 2.ユニバーサルツーリズムの推進
- 3.観光地域を支える人材の育成・確保

地域経済を支える人材の育成・確保

1. 多様な人材の確保

2. 誰もが生き生きと働ける環境づくり

3. 人への投資の促進

【令和7年度の方向性】

- 生産年齢人口が減少する中、コロナ後の経済回復で、人手不足が深刻化。また、今後も増加見込みの外国人労働者、激しさを増す人材獲得競争、慢性的な理系人材不足等の課題も顕在化
- 人手不足問題対策会議での意見等を踏まえ、①外国人の就職・定着促進、②学生の県内就職促進、③理工系・デジタル人材の育成確保を推進

(1) 県内企業とのマッチング支援

ア 奨学金返済支援制度の推進 〈166,978千円〉

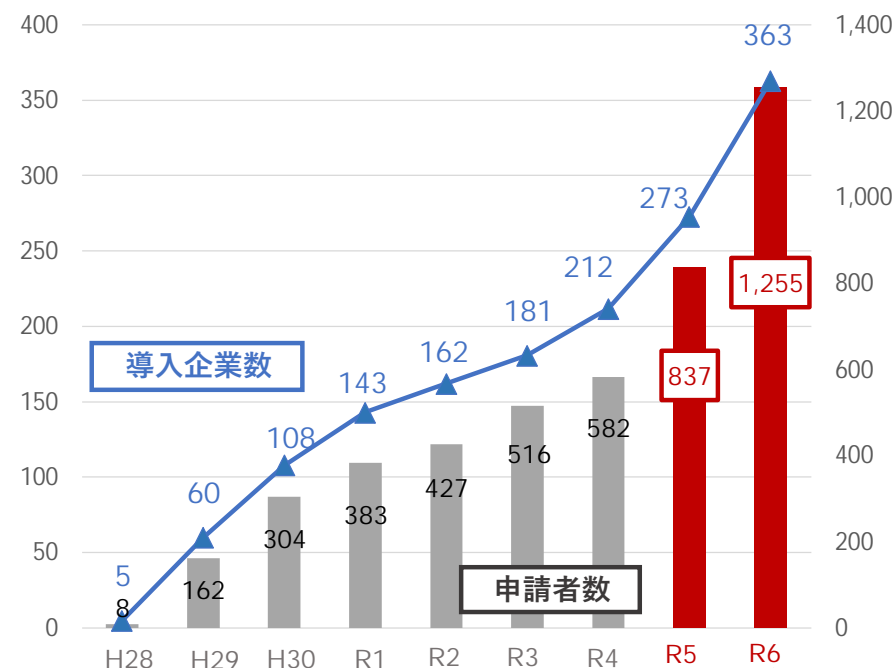
【対応項目】

重点 1(2)「奨学金返済支援制度の周知強化による人材確保」

県内中小企業の人材確保と若者の県内就職・定着促進のため、中小企業と連携して、若者の奨学金返済を支援

- 補助対象 40歳未満
- 補助額 年間返済額の2/3（上限12万）
- 補助期間 最大17年間
※企業の県認定制度取得状況により期間が異なる

対象企業	最大補助期間	補助総額
県内に本社がある中小企業等	5年	90万円（県 60万円 企業 30万円）
以下のうち2つに該当 ①SDGs宣言企業 ②フレッシュミザ企業 ③ワーク・ライフ・バランス宣言企業	10年	180万円（県 120万円 企業 60万円）
以下のうち2つに該当 ①SDGs認証企業 ②ミモザ企業 ③ワーク・ライフ・バランス認定企業 又は表彰企業	17年	306万円（県 204万円 企業 102万円）



従業員負担分1/3を
県負担へ

対象年齢：30→40歳未満
補助期間：5年→最大17年

イ 理工系人材獲得の推進 〈7,957千円〉

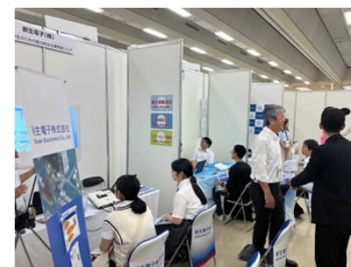
【関連項目】

重点 1(3)「ものづくり現場への就業意識を高めるための、小中学校段階からのものづくり教育の履修時間の拡大・内容充実、職場体験学習機会拡大への支援」

県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造業とのマッチング機会を創出するため、理工系学生に製造・研究現場や産業見本市等を見学する機会を設けるなど、理工系人材の獲得に向けた支援を展開

【R6年度実績】

事業名	参加企業	参加者（校・人）
企業との就職情報交換会	15社	12校
職場見学ツアー	3社	18人
企業発見フェア	5社	43人
合同企業交流会（姫路）	10社	104人



理工系学生のための合同企業交流会
(兵庫県立大学 姫路工学キャンパス)

【関連項目】

重点 1(3)

「ものづくり現場への就業意識を高めるための、小中学校段階からのものづくり教育の履修時間の拡大・内容充実、職場体験学習機会拡大への支援」

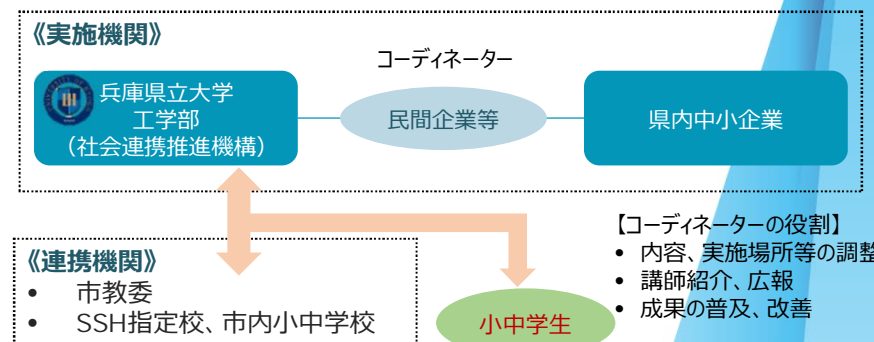
ウ 「ひょうご科学塾」の実施 〈3,741千円〉新

理工系人材の県内就職に向けた早期アプローチとして、高校進学・文理選択の前に、理系に興味を持つきっかけを作るとともに、地元企業を身近に感じてもらえるよう、小中学生向けに県内大学と中小企業が共同で出前授業を実施

【R7年度実績】

実施日（会場）	参加企業	来場者数
4/13（アクリエ姫路）	5社	713人

■ 事業実施イメージ



エ 高校生の県内就職の促進 〈8,543千円〉

【関連項目】

重点 1(3)

「ものづくり現場への就業意識を高めるための、小中学校段階からのものづくり教育の履修時間の拡大・内容充実、職場体験学習機会拡大への支援」

就職を希望する高校生及び進路指導担当教員向けのセミナー等を実施し、高校生のキャリア形成支援と県内企業への若手人材の就職・定着を推進

①高校生向けキャリア支援セミナー

ア 専門家による社会人マナー講座

イ 新規高卒者の採用を検討している地元企業との交流会

ウ 県の施策、大学生の就活事情などを伝える進学希望者向けセミナー

②進路指導担当教員向けセミナー

ア 県の施策や就活事情などを伝えるセミナー

イ 地域の優良企業など会社情報の説明会

【R6年度実績】

年度	実施対象	実施回数	参加者数
R6	高校生向けセミナー	21回	1,103人
	教員向けセミナー	7回	172人

【R7年度実績】

年度	実施対象	実施回数	参加者数
R7	高校生向けセミナー	2回	62人
	教員向けセミナー	5回	70人



高校生向けキャリア支援セミナー



進路指導担当教員向けセミナー

カ デジタル技術を活用した雇用の促進 〈6,140千円〉

【関連項目】

その他 7(2)

「個々のニーズに沿った円滑な就職等の実現支援」

デジタル技術を活用して、家庭の事情等による短時間勤務を求める女性や退職後の高齢者など、多様な労働力を発掘から就職へとつなぐマッチングシステムを展開

- ・淡路地域でモデル事業としてマッチングシステム「淡路島マッチボックス」を展開

【実績】

(令和7年6月末時点)

	現在登録 事業所数	現在登録 求職者数	掲載求人件数 (年度累計) (うち6月単月)	採用件数 (年度累計) (うち6月単月)
R6	139事業所	1,486人	7,939件 ※R6.7月運用開始のためR6.6月実績なし	2,454件
R7	187事業所	1,657人	1,753件 (591件)	1,061件 (362件)

- ・兼業・副業・スポットワーク人材活用セミナーを開催

【実績】

年度	開催地（開催日）	参加企業数
R6	淡路（6月10日）	88社
R6	神戸（1月29日）	23社
R7	淡路（5月12～14日）	29社



淡路島マッチボックスHP

(2)UJIターンの支援

ア 求人情報を提供するマッチングサイトの運営 〈11,064千円〉

【関連項目】

重点 4(2)

「UJIターンを含めた地域での就職支援」

県内企業の求人情報を掲載するマッチングサイトを運営し、移住支援金の支給対象となる求人情報やそれ以外の県内求人情報、県内企業の魅力などを掲載し、首都圏からの県内就職希望者等と県内企業をマッチング



ひょうごで働こう! マッチングサイトHP

実績

求人情報掲載件数	471件（R7年6月末時点）
累計登録法人数	1,254件（R元年～）
累計掲載求人数	4,464件（R元年～）
マッチング件数	34件（R7年6月末時点）

(3)ダイバーシティ & インクルージョンの推進

9

ア ひょうご外国人雇用企業認定制度の創設 〈13,221千円〉

拡

【対応項目】

その他 8 「外国人労働者が安心して働くことのできる環境整備」

外国人の受入れが進む中、多文化共生を推進する先進県として、外国人が安心して就職・定着できるよう、外国人を雇用する県内企業の取組をチェックリスト方式で見える化する外国人雇用に関する企業認定制度を創設

＜対象企業＞県内に本社のある中小企業

＜有効期間＞3年間

＜チェックリスト項目＞法令遵守、募集・採用、労働環境、キャリア支援・福利厚生、エンゲージメントの向上

＜認定メリット＞県HP掲載、ロゴマーク使用、県信用保証協会保証料率割引、合同企業説明会への優先出展

○広報セミナーの開催

外国人材の雇用や定着に取り組む企業に認定取得を促すセミナーを開催

○スケジュール（R7年度下期運用開始予定）

R7	R8
試行運用（※）	本格運用（企業募集、広報セミナー開催、認定等）

（※）試行運用

令和7年度下期からの本格運用を見据え、令和7年度上期（4月～9月）に、規模、業種、地域のバランスを考慮し選定した県内中小企業20社の協力を得て試行的に制度を運用。

制度内容のほか、申請手順、申請方法等を企業とともに確認し、制度を多面的に検証

イ 外国人留学生等を対象とした人材確保の推進 〈28,631千円〉 拡

10

【対応項目】

その他 8 「外国人労働者が安心して働くことのできる環境整備」

留学後も日本に在留し就業を希望する外国人留学生を対象に、合同企業説明会を開催し県内就職を促進。また、海外現地で学び日本への就職を希望する外国人大学生等を対象としたキャリアフェアを開催することにより海外人材を獲得

○留学生向け合同企業説明会の開催

就職活動中の外国人留学生（高度外国人材）を対象とした合同企業説明会を神戸市と共同開催

○首都圏開催合同企業説明会への出展

外国人留学生（高度外国人材等）等を対象としたインターナショナルジョブフェア東京2025の会場内に、県内企業10社程度を集めた「HYOGOストリート」を設置

＜開催日＞ 令和7年11月7日、8日

＜場所＞ 東京都立産業貿易センター浜松町館

○外国人採用キャリアフェアへの出展

ベトナム・ホーチミン市工科大学で開催されるキャリアフェアの会場内に、県内企業15社程度を集めた「HYOGOストリート」を設置

＜開催日＞ 令和7年10月4日（予定）

＜R6年度プレイベント実績 ※オンライン開催＞ 参加企業：11社、参加者：85名

【留学生向け合同企業説明会実績】

年度	参加企業	参加者
R6	76社	710人
R7	76社	1,706人



R7.6.25 留学生向け合同企業説明会

ウ 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の運営 〈6,163千円〉

【対応項目】

その他 8 「外国人労働者が安心して働くことのできる環境整備」

外国人留学生の採用を検討する県内企業や留学生等からの相談に対応し、採用から採用後の職場定着までをワンストップで支援する相談窓口を運営

・場所：兵庫国際交流会館1階（神戸市中央区脇浜町）

・開館日：月・水・金 9:00～16:00



外国人職場定着セミナー

地域経済を支える人材の育成・確保

1. 多様な人材の確保

2. 誰もが生き生きと働ける環境づくり

3. 人への投資の促進

【令和7年度の方向性】

- 生産年齢人口が減少する中、コロナ後の経済回復で、人手不足が深刻化。また、今後も増加見込みの外国人労働者、激しさを増す人材獲得競争、慢性的な理系人材不足等の課題も顕在化
- 人手不足問題対策会議での意見等を踏まえ、①外国人の就職・定着促進、②学生の県内就職促進、③理工系・デジタル人材の育成確保を推進

(1) 新しい働き方の推進とワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現

ア WLBの取組支援〈163,629千円〉**拡** → 詳細次スライド

【対応項目】

重点 4(2)「安定した雇用の創出と定着に向けた取組の促進」

WLB推進に取り組む企業の宣言・認定・表彰制度により、WLB推進企業を拡大するとともに、SDGs認証制度や奨学金返済支援制度との連携を強化し、「ひょうご仕事と生活センター」を核として多様で柔軟な働き方を推進

・ 不妊治療と仕事の両立に向けた企業への普及啓発、当事者団体と連携した企業の相談体制の構築

<R6年度実績> 宣言企業数：3,995社 認定企業数：572社 表彰企業数：182社

<R7年度実績> 宣言企業数：4,082社 認定企業数：572社 表彰企業数：182社



イ 地域しごとサポートセンター事業の実施〈34,731千円〉

【関連項目】

その他 9「地域における高齢者の就労促進」

地域住民や地域団体等がビジネスの手法により地域課題の解決を図る取組を支援

<補助対象> 6 団体（神戸・阪神・播磨・但馬・丹波・淡路）

- <実施内容>
- (ア) 地域課題の開拓・解決支援
 - a 地域課題及びその担い手の発掘・収集
 - b 地域しごとの起業支援
 - c 普及・実践セミナーの開催
 - (イ) 地域しごとへの就労支援
 - a 就業相談支援・職業紹介
 - b 就業セミナーの開催
 - (ウ) 拠点ネットワーク化

【実績】

年度	相談件数	起業団体数
R6	3,164件	56団体
R7	800件	19団体



地域しごとサポートセンター播磨 交流会

(1)ア WLBの取組支援（詳細）

13

ひょうご仕事と生活センターの運営 【令和7年度予算 163,629千円】

企業におけるワーク・ライフ・バランス（WLB）の取組を全県的に推進するため、政労使三者合意のもと、平成21年に設立し、多様で柔軟な働き方により働きやすい雇用就業環境を創出

1.WLB推進企業の拡大への取組

WLB推進企業の拡大と取組の高度化を図るため、宣言・認定・表彰制度を活用し、企業の取組を切れ目なく支援
【宣言・認定・表彰実績】 （令和7年6月末時点）

区分	企業数
表彰企業	182社
認定企業	572社
宣言企業	4,082社

**【令和6年度表彰企業取組事例】**

金井重要工業株式会社 （製造業・伊丹市）
～支援制度の周知により子育てへの関心が男女とも向上～

<主な取組み>

- 若手社員が参加して「産休・育休あんしんサポートブック」を作成
支援制度や体験談の周知により、育児休業を取りやすい環境を整備
- 社員寮の改装など福利厚生強化により女性の定着率を向上
女性技術者を積極的に採用し、女性の少ない企業イメージからの脱却を目指す
- 職場環境改善チーム活動、目安箱設置等により風通しのいい職場づくりに取り組む



【産休・育休あんしんサポートブック】

2.企業支援

企業のWLBの取組を支援するため、センター指導員や社労士等の専門家を派遣し、従業員意識調査等により課題抽出、助言等を実施。また、企業等の課題に応じて、従業員向けの研修等を企画・実施

【実績】 (令和7年6月末時点)

年度	専門家派遣	研修
R6	2,145件	245件
R7	560件	47件



【専門家による企業相談】

3.不妊治療と仕事の両立支援 新

不妊治療と仕事の両立支援の取組を全県的に推進するため、企業への普及啓発、相談支援を実施

①県内企業への普及啓発

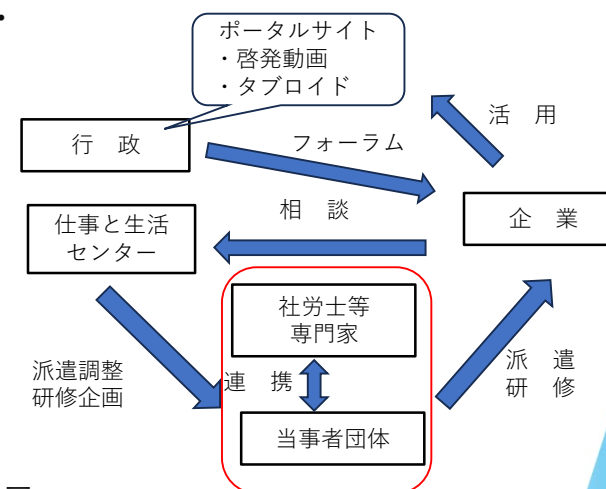
- (a) 社内研修への活用を目的とした動画配信、広報媒体等を通して、管理職・従業員向けに必要な知識を普及啓発
- (b) セミナーの開催

年度	内容	地域
R6	不妊治療と仕事の両立理解促進セミナー	神戸、阪神、姫路、国際フロンティア産業メッセ
R7	不妊治療と仕事の両立理解促進フォーラム	全県フォーラム

※R7年度は、市町、経済団体と連携した企業向けのミニセミナーも随時開催

②不妊治療に特化した企業相談体制の構築

企業、専門家、当事者団体をつなぐ相談体制を構築。当事者による適切な助言などの伴走型支援のほか、企業の状況に応じた従業員向けオーダーメイド研修を実施



【企業支援のイメージ】

(2) 勤労者福祉の充実

ア 中小企業従業員共済制度(ファミリーパック)の実施

【令和7年度予算 102,753千円】

【関連項目】

重点4(2) 「安定した雇用の創出と定着に向けた取組の促進」

中小企業従業員の福祉の増進、企業の安定した労働力の確保と健全な発展を図るため、県内の中小企業に勤務する従業員に対し、中小企業が単独では実施困難な共済事業を（公財）兵庫県勤労福祉協会において実施

(1) 会費による事業（1人あたり500円/月）

【実績】

（令和7年6月末時点）

年度	福利厚生事業		給付事業		貸付事業		加入事業者数 (人)	被共済者数 (人)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)		
R6	85,018	92,818	10,897	88,114	3	9,000	2,962	43,773
R7	31,629	37,480	5,498	41,967	0	0	2,988	45,097

(2) 健康分野における福利厚生メニューの補助・非正規雇用労働者の加入促進

健康分野の会員利用料補助、非正規雇用労働者の福利厚生制度の充実を図ることにより、中小企業の人材確保を支援

【実績】

（令和7年6月末時点）

区分	補助額	R6	R7
インフルエンザ 補助	3,000円/人 ※配偶者を含め最大6,000円	13,572人	1人
人間ドック補助	20,000円/人 ※配偶者を含め最大40,000円	1,520人	289人
非正規雇用労働者加入数	非正規労働者会費（500円/月）の1/2 ※新規加入から3年	1,115人	147人

(2) 勤労者福祉の充実

16

イ ひょうご憩の宿

【関連項目】

重点4(2) 「安定した雇用の創出と定着に向けた取組の促進」

兵庫県内の「憩の宿」4施設において、地元の方々をはじめ勤労者や高齢者に広く宿泊・観光・研修の場を提供
(運営主体：一般社団法人ひょうご憩の宿)



地域経済を支える人材の育成・確保

1. 多様な人材の確保

2. 誰もが生き生きと働ける環境づくり

3. 人への投資の促進

【令和7年度の方向性】

- 生産年齢人口が減少する中、コロナ後の経済回復で、人手不足が深刻化。また、今後も増加見込みの外国人労働者、激しさを増す人材獲得競争、慢性的な理系人材不足等の課題も顕在化
- 人手不足問題対策会議での意見等を踏まえ、①外国人の就職・定着促進、②学生の県内就職促進、③理工系・デジタル人材の育成確保を推進

(1)人材育成への支援

18

ア ものづくり人材の育成 〈52,013千円〉

【対応項目】

重点 1(3)

「ものづくり現場への就業意識を高めるための、小中学校段階からのものづくり教育の履修時間の拡大・内容充実、職場体験学習機会拡大への支援」

小学生～高校生を対象に、ものづくりを体験する講座等を開催するとともに、地域イベントでもものづくりへの興味づけを行い、産業の礎となるものづくり技術者の後継育成に繋げる)

<R6年度実績>ものづくり体験学習72回、ものづくり体験講座82回、地域イベント出店5回

<R7年度実績>ものづくり体験学習15回、ものづくり体験講座 1回、地域イベント出店0回



フラワー台製作（小学生）



ペン立て製作（中学生）



まが玉製作（地域イベント高校生・小学生等）

イ 職業能力の開発 〈2,385,392千円〉

【対応項目】

重点 1(3)「ものづくり現場への就業意識を高めるための、小中学校段階からのものづくり教育の履修時間の拡大・内容充実、職場体験学習機会拡大への支援」

その他 3「効果的な技能継承や後継者育成のための場所・設備等の提供と支援」

その他 6「すべての労働者に対する職業能力開発機会の充実」

県が運営する公共職業能力開発施設において、離転職者、新規学卒者、企業在職者、障害者等の個々のニーズにマッチした職業訓練を実施

(1) 人材育成への支援

19

(参考) 兵庫県が運営する公共職業能力開発施設

県内に一般校 3 校、障害者校 2 校の計 5 校を展開

ものづくり大学校【姫路市】



住宅系、金属系を中心とする幅広い実践的なものづくりのスキル習得を目指す校。ものづくり人材育成の拠点として整備された県内で最も新しい職業能力開発施設

但馬技術大学校【豊岡市】



県内唯一の「自動車工学科」のほか、建築系、1 年課程の機械系の訓練を実施。現在の産業技術に対応した、高度な知識と確かな技術の習得が可能な校

神戸高等技術専門学院【神戸市西区】



住宅、電気、機械、印刷、事務に加え、西日本で唯一となる「給食調理コース」を設置。多彩な職種で求人の多い大都市での立地に相応しい高度な訓練を実施

障害者高等技術専門学院【神戸市西区】

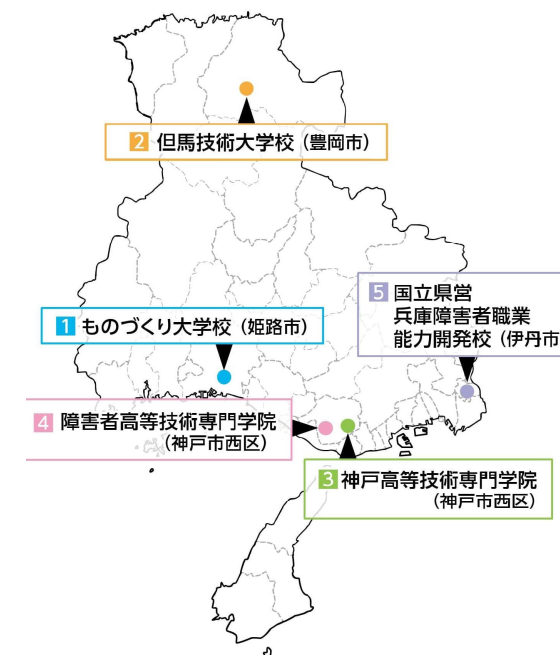


県立リハビリセンターの敷地内に立地。センターと連携し、就職に直結した人材を育成。障害者に優しい平屋建てで、看護師、臨床心理士による相談体制も整備

国立県営兵庫障害者職業能力開発校【伊丹市】



障害特性や適正に配慮した職業訓練を提供。職員一丸でスキルアップ・就職相談、健康管理・生活相談にあたり、個性と将来を見据えた多角的な支援を実践



(1)人材育成への支援




20

ウ 公共職業能力開発施設の機能強化〈78,000千円〉【令和7年6月補正】

【対応項目】

- その他 3 「効果的な技能継承や後継者育成のための場所・設備等の提供と支援」
 その他 6 「すべての労働者に対する職業能力開発機会の充実」

長期的な視点に立ち、米国関税措置に耐えうる本県の産業競争力の強化を担う若手人材を育成するため、公共職業能力開発施設での職業訓練に必要な機器整備を実施

導入機器	必要性・効果		導入校
高度NC旋盤一式 ※コンピュータ制御により材料を加工する機械	・自動車部品のような量産品加工から極めて精緻な品質が求められる航空産業向けなど、製造業の幅広い分野の部品加工に対応が可能であり、高度化する企業ニーズに対応できる人材を育成		神戸高等技術専門学院
協働ロボット学習システム	・近年、製造業企業において人とロボットが同じ現場で働く「協働ロボットシステム」の導入が加速 ・企業のDX化の流れに対応するため、企業現場で使用されている協働ロボットの操作に熟知する技術者を育成		ものづくり大学校
直流アーク溶接機 ※電気の放電熱で金属を溶かし接合させる溶接機器	・電流が安定する直流式の活用により、溶接作業の安定性や完成度が向上 ・自動車、建物の骨組み、橋梁など、金属を接合する様々な分野で活躍できる人材を育成		ものづくり大学校

国際交流の推進

1. 多文化共生社会の推進

2. 国際ネットワークの構築

【令和7年度の方向性】

- 県内在住外国人の増加と多国籍化、在住地域の分散化が進み、今後も外国人労働者や帯同家族の増加が見込まれることから、外国人が安心して暮らせる環境のさらなる整備が必要
- 外国人住民に対する生活面でのきめ細かな支援体制を整え、兵庫県への定着を促すための施策を検討
- 人口減少、少子化が進む中、“個の力”を高めることが重要
- 海外で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生を官民連携で支援することで、兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち、国際的に活躍する若者の中・長期的な視点で継続して育成

(1)地域国際化の推進

ア ひょうご多文化共生総合相談センターの運営 〈45,640千円〉

【対応項目】

その他 8「外国人労働者が安心して働くことのできる環境整備」

24言語での相談対応、NGOと連携した夜間・週末相談対応を行い、今後増加が見込まれる外国人県民への生活相談対応、情報提供を実施

・場所：神戸クリスタルタワー 6階（神戸市中央区東川崎町）
カトリック神戸中央教会内（神戸市中央区中山手通）

・開館日：月～木 9:00～17:00
金 9:00～20:00
土～日 9:00～17:00

イ 外国人県民安全・安心基盤の整備 〈896千円〉

【対応項目】

その他 8「外国人労働者が安心して働くことのできる環境整備」

災害時・緊急時等に情報を多言語に翻訳し、外国人県民に向けて発信。また、地域において市町・市町国際交流協会、外国人コミュニティ、支援団体、雇用企業等と連携し、情報伝達の体制を構築するとともに、外国人県民への防災意識啓発を実施

ウ 多文化共生社会検討実務者会議の設置 〈1,000千円〉

新

【対応項目】

その他 8「外国人労働者が安心して働くことのできる環境整備」

県、県内市町（神戸市、姫路市、尼崎市、豊岡市、加古川市、三田市、丹波篠山市、淡路市、加東市、上郡町）、有識者を構成員とした外国人施策に関する実務者会議を設置し、外国人労働者やその帯同家族に対する生活面での様々な課題への施策を検討

時 期	内 容（案）
R7.7.28	第1回開催（情報発信・相談等）
R7.8.26	第2回開催（地域日本語教育等）
未定	第3回開催（検討内容の共有等）

(2)海外留学の支援

ア 高校生チャレンジ留学～HYOGO高校生「海外武者修行」応援プロジェクト～

23

拡

【関連項目】

その他 15「子ども・子育て支援制度の着実な実施と、全ての子どもが心身ともに健やかに育つための環境整備、子どもの人権擁護」

留学先で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生を、県が官民協働で支援し、兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち、国際的に活躍する若者を育成

<12,351千円>



概要	<p><留学期間>約1ヶ月（7～8月頃）</p> <p><補助人数><u>10人(R6実績) ⇒ 20人程度 (R7)</u></p> <p><補助金額>上限50万円/人</p> <p><対象>県内の国公私立の高等学校等に在籍している高校生</p>
留学先の活動(例)	<div> <div> <p>社会貢献 ボランティア活動やNGO団体の活動に参加 等</p> </div> <div> <p>スポーツ スポーツクラブチームに参加 等</p> </div> <div> <p>ビジネス スタートアップ企業等への訪問 等</p> </div> <div> <p>芸術 ダンススクール、音楽学校等へ通う 等</p> </div> <div> <p>地域産業 農場での実地研修に参加 等</p> </div> </div> <p>留学に先立ち、興味・関心をもつ「ひょうごフィールドパビリオン」（兵庫県内の魅力ある施設や特産品等）を体験 ⇒兵庫県のアンバサダーとして、現地で兵庫県の魅力を発信</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> 書類選考、面接選考により留学する高校生を選考 6月22日に留学前研修会、10月頃に帰国後報告会を開催予定 「国際人材育成基金」を活用



国際交流の推進

1. 多文化共生社会の推進

2. 国際ネットワークの構築

【令和7年度の方向性】

- 県内在住外国人の増加と多国籍化、在住地域の分散化が進み、今後も外国人労働者や帯同家族の増加が見込まれることから、外国人が安心して暮らせる環境のさらなる整備が必要
- 外国人住民に対する生活面でのきめ細かな支援体制を整え、兵庫県への定着を促すための施策を検討
- 人口減少、少子化が進む中、“個の力”を高めることが重要
- 海外で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生を官民連携で支援することで、兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち、国際的に活躍する若者の中・長期的な視点で継続して育成

(1)国際交流推進基盤の整備・活用

ア 国際交流の拠点・ネットワークの形成 〈140,639千円〉

在日外国公館・民間国際交流団体・市町等との連携、海外とのネットワーク化を推進するとともに、国際交流の拠点となる施設の運営等を実施

イ 太平洋^{とうしよ}島嶼国・日本地方自治体ネットワーク(PALM&G)実務者会議の開催 〈4,422千円〉 新

- ・ 同会議の開催に加え、開催県歓迎レセプションや在京7か国島嶼国大使を対象とした県内視察（アフター万博のPR）等を実施し、構成員間の交流事業の連携や活動の情報共有化を推進
- ・ 本県では、この機会を通じて友好姉妹提携先のパラオ共和国との交流を一層促進

※同会議はネットワーク会員道県で持ち回り開催。本県では今回が初開催

<PALM&G実務者会議の開催>

- (1) 時 期：令和7年11月10日、11日
- (2) 場 所：神戸市内(会議)及び県内各所(県内視察ツアー)
- (3) 内 容：島嶼国大使会議（交流成果等の意見交換）
自治体会議（運営体制等の意見交換）
実務者会議（先進事例等の発表）
自治体PR交流会（参加道県のPR）
開催県主催歓迎レセプション
アフター万博等の県内視察ツアー（県内各所）
- (4) 参加者：在京7か国島嶼国大使等
会員16道県
オブザーバー（外務省等）



（参考）令和5年度PALM&G実務者会議（静岡）

(2)友好・姉妹州省等との交流推進

ア 友好・姉妹州省等との交流の深化〈2,550千円〉

友好・姉妹提携先や友好交流地域との交流促進を図るため、大阪・関西万博の機会等に来県される訪問団を受入



R7.5.23
中国・海南省委員会書記一行による訪問

イ 地域間経済連携の促進〈2,169千円〉

友好提携先であるベトナム・ホーチミン市との経済交流推進のため「兵庫県・ホーチミン市経済促進会議」を開催



R6.5.16
兵庫県・ホーチミン市経済促進会議

(3)ウクライナ避難民への支援

ア ウクライナ避難民への支援<11,400千円>

ふるさとひょうご寄附金「ウクライナ支援コース」に集まった寄附を財源として県内避難民の日常生活への支援や自立に向けた支援を継続

- ・ 避難民の来県状況 69組 129名
(神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市、川西市、淡路市)
※うち29名は国外または県外への転出により、県内在住者は100名(令和7年6月末時点)



R6.10.5 自立に向けたセミナー

米国関税措置対策【令和7年6月補正】

- 米国の相互関税措置適用による地域経済への影響に備えるため、中長期的な視点も踏まえ、独自の中小企業等への支援策を先行実施
※スライドで言及ある事業は該当ページを記載

米国関税措置対策パッケージ (新規・拡充分)

短期的な視点

対応方針：

- ①企業の不安緩和、関係機関・団体間の連携や協力体制の構築
- ②経済変動の影響を特に受けやすい中小企業の資金繰り支援

体制整備

- ・ 総合相談窓口の設置 (R7.4.4設置)
- ・ 経済対策会議の設置 (R7.5.8開催)

資金繰り支援

- ・ 中小企業融資制度の要件緩和 (P30)

中・長期的な視点

対応方針：

- ①売上の維持・拡大による収益の確保
- ②長引く物価高騰への対策

収益確保

- ・ 地場産業の海外展開支援
- ・ 販路開拓等の国内外展開支援
- ・ 価格転嫁の円滑化 (P31)

物価・光熱費 高騰対策

- ・ 物価高騰影響の緩和 (家計応援キャンペーンの拡充) (P33)
- ・ 光熱費の負担軽減 (P34)

対応方針：

- ①経済環境の変化にも対応できるよう強靱化・構造改善
- ②技術高度化等に応じた人材育成

構造改革

- ・ ものづくりDXの推進
- ・ 中小企業融資制度(伴走支援)の強化 (P32)

産業人材の育成

- ・ 産業競争力強化のための理工系人材等の育成(公共職業能力開発施設) (P20)

その他の重要施策

(1) SDGsの推進

29

ア ひょうご産業SDGs宣言・認証事業の推進 〈28,562千円〉 **拡**

【対応項目】

重点 9「国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづいたビジネスと人権に関する取組の推進」



宣言企業数：4,309社、認証企業数：362社 [いずれも全国1位]

○SDGsオンラインプラットフォーム「Platform Clover」での情報発信、交流・連携

認証企業の取組や動画の発信によるSDGs経営の裾野拡大、県域を超えた企業間の交流・連携の促進によるビジネス機会の拡大等を推進

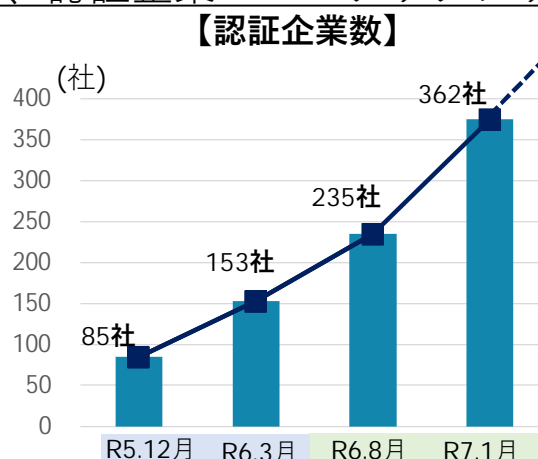
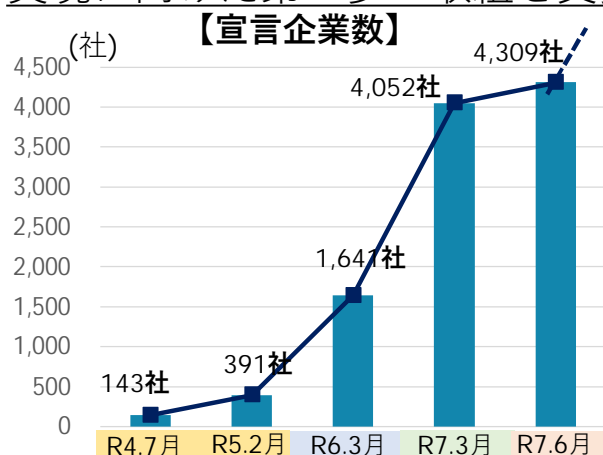


認証

宣言

○宣言企業向けインセンティブの拡充

宣言企業のインセンティブとして「GX診断補助金」を創設し、カーボンニュートラル実現に向けた第一歩の取組を支援し、認証企業へのステップアップを後押し



【Platform Clover】



(2)中小企業融資制度による支援

30

ア 融資枠の確保（融資枠3,600億円）

【対応項目】

その他 4(1)「地域金融機関が地域密着型金融としての役割を果たし、地域経済の活性化に資する金融システムの構築」

長引く物価高騰・人手不足・人件費高騰や、倒産件数の高止まりなど不透明な要素があることから、中小企業の資金需要に柔軟に対応するため、令和元年度（コロナ禍前）並の融資枠を確保

イ 「経営円滑化貸付」の要件緩和（米国関税措置対策）【令和7年5月】

米国の関税措置によって影響を受ける県内の中小企業に対し、通常の「経営円滑化貸付」の貸付要件を緩和※した『経営円滑化貸付（米国関税措置対策）』を創設

※売上減少要件の緩和（売上減少比較期間の短縮（3ヶ月→1ヶ月））

【対応項目】

その他 4(1)「地域金融機関が地域密着型金融としての役割を果たし、地域経済の活性化に資する金融システムの構築」

区 分	経営円滑化貸付 【通常分】	経営円滑化貸付 【米国関税措置対策】
対 象 者	最近3ヶ月間の売上高が前年同期比5%以上減少	米国の関税措置の影響により、 最近1ヶ月間の売上高が前年同期比5%以上減少
資 金 使 途	運転（借り換えにも利用可※）	運転（借り換えにも利用可※）
利 率	1.45%	同左
貸 付 限 度 額	1億円	同左
融 資 期 間	10年以内（据置2年以内）	同左
取 扱 期 間	-	令和7年5月16日から当面の間

※既存の兵庫県中小企業融資制度または保証協会の保証付き融資からの借り換えに限る。

<令和7年度実績> 13件 252百万円

オ 中小企業における経営改善・成長力強化への支援（400,000千円）

31

【対応項目】

その他 4(1)「地域金融機関が地域密着型金融としての役割を果たし、地域経済の活性化に資する金融システムの構築」

【令和7年6月補正】

米国関税措置に伴い影響を受ける中小企業等に対し、必要な構造改善を促すため、事業者の経営状況を熟知した地域金融機関による継続的な伴走支援を促進

- ・事業内容 県制度融資において、金融機関等の伴走支援を条件とする資金に対して保証料を補助
- ・対 象 米国の関税措置による影響を受けた、又は受ける見込みである中小企業等
- ・対象資金 ①経営力強化貸付（金融機関等による伴走支援が条件）
②協調支援型特別貸付（1割以上のプロパー融資の同時実行又は金融機関による伴走支援が条件）
- ・補 助 率 1/4
- ・融資限度額 3,000万円（補助の対象となる融資の限度額）
- ・融資実行 想定額：260億円（①②計）

[参考：保証料率等]

区 分	融資要件	金利	保証料率（主な場合）			
			既 存		県補助	補助後（概算）
			ベース	国補助		
①経営力強化貸付	金融機関等の伴走支援	1.45%	0.45%～ 1.75%	－	1/4	0.34%～1.32%
②協調支援型特別貸付	下記のいずれか ア 1割以上のプロパー融資を同時実行 イ 金融機関の伴走支援	1.95%	0.45%～ 1.90%	ア 1/2 イ 1/4		ア 0.12%～0.48% イ 0.23%～0.95%

(3) 価格転嫁の円滑化にむけた伴走支援

ア 価格転嫁の円滑化にむけた伴走支援 〈26,000千円〉【令和7年2月補正・6月補正】 **新**

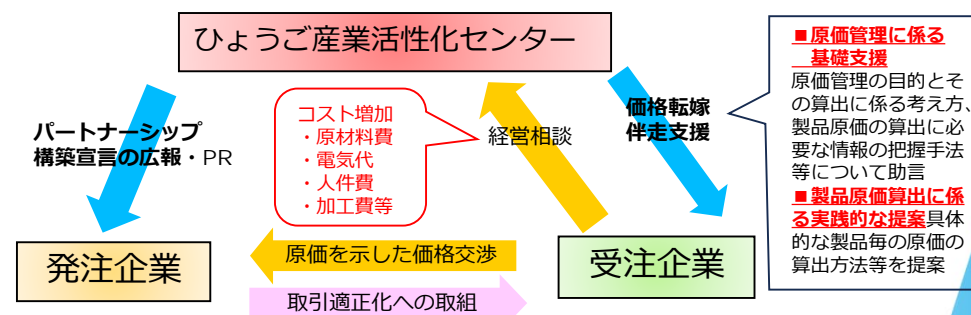
【対応項目】
その他 2「取引の適正化の実現支援」

県内製造事業者等が適切な価格転嫁を行い、事業活動の持続可能性を高めるため、中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を伴走支援

- ・窓口相談（価格転嫁推進員の設置）
- ・専門家派遣による伴走支援
- ・セミナー等による普及啓発

米国関税措置の影響を受ける事業者を支援するため、
専門家派遣社数を拡充

【令和7年6月補正】



価格転嫁円滑化伴走支援イメージ

(4) 物価高騰影響の緩和

33

ア ひょうご家計応援キャンペーン「はばタンPay+」第4弾の実施〈8,624,000千円〉

【令和6年9月補正・12月補正・令和7年6月補正】

【関連項目】

重点1(1)「価格転嫁を進め、製品と労働の適切な価値を守り、企業の成長を支援」

長期化する物価高騰の影響を受ける県民の家計を応援し、個人消費を下支えするため、令和6年度より実施しているプレミアム付デジタル券「はばタンPay+」第4弾を拡充し、追加販売を実施



区 分	第4弾 (今回追加分)	(参考) 第4弾 一次販売	
		一般枠	子育て応援枠
対象者	すべての県民 (第4弾の一次販売を購入した方も対象)	すべての県民	18歳以下の 子どもがいる全世帯
利用者数	83.9万人 (申込実績)	82.2万人 (申込実績)	20.9万世帯 (申込実績)
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売	一口6,250円分を 5,000円で販売	一口6,250円分を 5,000円で販売
プレミアム率	25%	25%	25%
申込上限	1人あたり2口	1人あたり4口	1世帯あたり2口
申込期間	R7.6.25～R7.7.20	R6.11.18～R6.12.13	R7.1.27～R7.2.20
利用期間	R7.7.31～R7.10.31	R6.12.24～R7.5.31	R7.3.24～R7.5.31

(9) 光熱費高騰影響の緩和

ア 特別高圧電力を利用する事業者支援(第4・5期)〈370,000千円〉

【令和6年12月補正・令和7年6月補正】

【関連項目】

重点1(1)「価格転嫁を進め、製品と労働の適切な価値を守り、企業の成長を支援」

国の電気・ガス料金負担軽減支援の対象とならない特別高圧電力で受電する県内中小企業等への支援として、高圧電力利用事業者に対する国の支援に準じた負担軽減対策を実施(R7.1~3, 7~9)

- ・令和6年12月補正(第4期: R7.1~3) 受付件数 828件(R7.6月末時点) ※審査中含む
- ・令和7年6月補正(第5期: R7.7~9) R7.10月申請受付開始予定

イ 地場産業等LPガス価格高騰対策〈360,000千円〉

【令和6年12月補正・令和7年6月補正】

【関連項目】

重点1(1)「価格転嫁を進め、製品と労働の適切な価値を守り、企業の成長を支援」

本県地場産業の中でも、国の電気・ガス価格激変緩和対策の対象とならないLPガスの使用料について、製造コストに占める割合が特に高い業種の事業者に対して、LPガス価格高騰に対する支援を実施(R7.1~3, 7~9)

- ・令和6年12月補正(R7.1~3) 受付件数 32件(R7.6月末時点) ※審査中含む
- ・令和7年6月補正(R7.7~9) R7.11月申請受付開始予定



兵庫県